

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社 エストアー
 コード番号 4304 URL <https://Estore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 森 淳
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3595-1106

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,365	△1.0	232	△16.3	294	△19.3	217	△17.3
2019年3月期第2四半期	2,389	—	278	—	365	—	263	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 217百万円 (△17.5%) 2019年3月期第2四半期 264百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	45.60	37.89
2019年3月期第2四半期	50.98	—

(注) 当社は、2019年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,583		1,598			34.9
2019年3月期	4,495		1,404			31.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,598百万円 2019年3月期 1,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,047	2.3	347	△32.7	384	△34.1	298	△27.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	5,161,298 株	2019年3月期	5,161,298 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	387,445 株	2019年3月期	387,275 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	4,773,973 株	2019年3月期2Q	5,161,290 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.当四半期決算に関する定性情報 (3)連結業績予想などの将来予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期は、収益構造の改革を継続し、大幅に強化しています。コモディティ化による不利な競争下にあるカート事業の依存度を下げ、逆にマーケット発達中である販促サービス事業の強化が、この構造改革にあたります。

この上期には、昨年投資を受けたファンドからの役員参画も始まり、リソースの多くを、販促サービスへ偏重させています。特に「大型顧客への販促サービス営業」および「既存顧客への販促サービス営業」に注力してきました。

以上のとおり、カート事業で得られる売上利益の低下とともに、販促サービスの強化という構造転換への投資により、当期は「初頭より減益計画を発表」していますが、後述するセクターのとおりに、カート事業が落ち込む中で（上述のとおり意図的）、販促サービスが若干遅れているものの善転していますので、戦略どおりの推移をしています。

当第2四半期連結累計期間は上記の結果、売上高は 2,365,255 千円（対前年同期間比 1.0%減）、営業利益は 232,643 千円（同 16.3%減）、経常利益は 294,904 千円（同 19.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 217,671 千円（同 17.3%減）となりました。なお、この数値は前述のとおり期中において戦略どおり正常な状況ですので、下期も継続的に積極的な投資を行ってまいります。

増税対応が特筆で、収益減とコスト増

上記中間決算概略ならびに後述する各セクターとは別に、特筆事項として増税対応コストと、増税対応による減収がこれから発生します。単純に増税（単純な増税ではなく二重という点が大きい）に対応する時間とコストまでは計画に見込んでいましたが、政府の仕様決定が開始4ヶ月前まで差し迫った「キャッシュレス・消費者還元事業」に、多大な工数と減収原因となる仕組（原価にかかわる部分の事業者負担ルール）があります。セクターではフロウ売上にヒットします。これは政府事業として予定されているとおりに来年6月まで続く予定です。なお世間どおりの増税前駆け込み需要と、増税後の落ち込みがありますが、これは計画内です。

販促サービス事業は 8.9%増で、売上高 582,547 千円。

注力事業のひとつめである、コンサルティング、ページ制作、宣伝広告などの運営受託を提供する当該のセクターは安定して継続受注が見込めており、また既存顧客へのアップセルが順調に推移していることから、受注単価が上昇しています。大型顧客への営業活動は、受注獲得までのリードタイムが計画よりもかかっていることから、時期がズレ込んでいる事が決算数値にあらわれています。以上の結果、件数が計画未達ながら受注案件サイズが上昇したことで売上高 582,547 千円（同 8.9%増）と伸長しました。これはほぼ計画値どおりですが、営業における成約リードタイムが計画より少し遅れている点は、下期の計画数値にヒットする可能性を含めています。

販促システム事業は 8.2%増で、売上高 5,763 千円。

注力事業のふたつめ、昨年度に営業強化した、販促の為のシステムであるEストアーコンペとEストアークエリーは、昨年の専門営業部隊を今期は初頭より解散し、通常営業の中に商品のひとつとして組み込みました。構造改革プログラムにおいては、カート事業は注力度を下げていますが、おなじシステムでも、販促は成長マーケット

としている為、自然状態で注力商品にはいっています。以上より、売上高 5,763 千円（同 8.2%増）となりましたが、事業規模はまだまだ極めて小規模な状態ですので、ストックとフローで分けて管理していません。

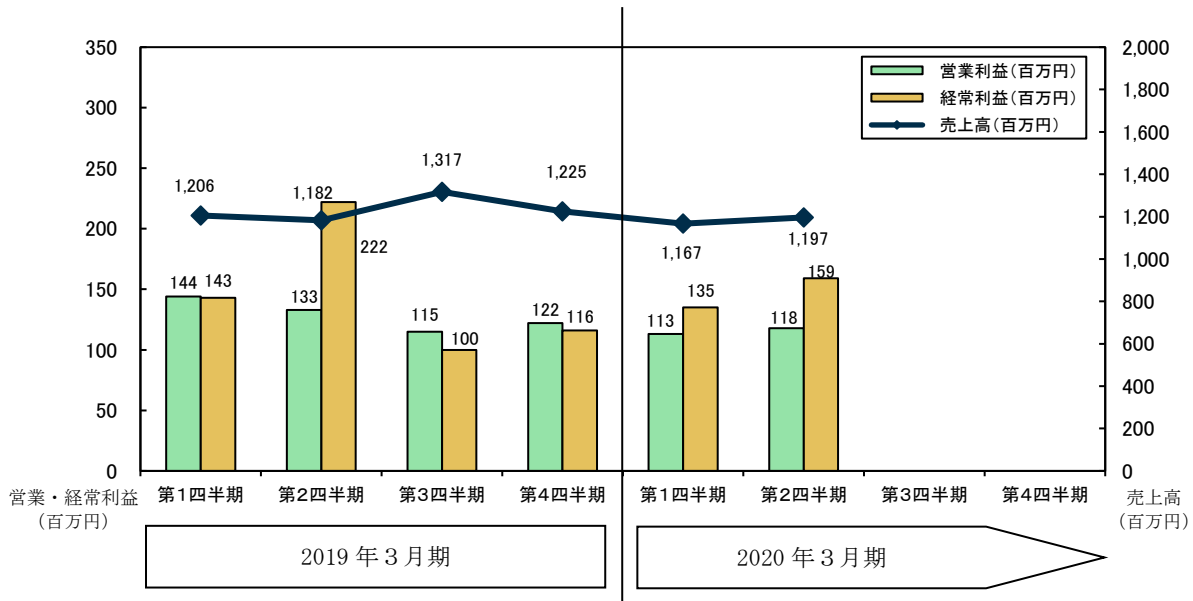
販売システムは、3.6%減で、売上高 1,765,833 千円。

ショッピング（カート事業：販売システム）は、構造転換のとおり、獲得の量を求めず、直販ECに適した良店獲得のみを行ってきました。内訳は、ストックが 6.6%減で、売上高 819,494 千円、フローが 0.9%減で、売上高 946,338 千円で、減ではあるもののフローがストックの8倍よい事からも戦略どおりの進捗です。累計利用店舗数も意図計画どおりに減少していますが、広告費の削減が進み、1店舗当たりの流通額の上昇がともに利益を増加させています。ショッピング店舗の9月流通総額は、増税前の駆け込み需要で対前年同月比 15%増加し、1店舗当たりの売上高は、上期（4月－9月）で、対前年同期間比で 111%と上昇しました。駆け込み需要分を考慮した場合でも、前年度並み（108%）の成長を維持し、良品良店へのシフトおよび販促支援が奏功しています。結果、ストック売上高 819,494 千円（同 6.6%減）、フロー売上高 946,338 千円（同 0.9%減）となりました。減じてはいますが、これはほぼ計画値どおりです。

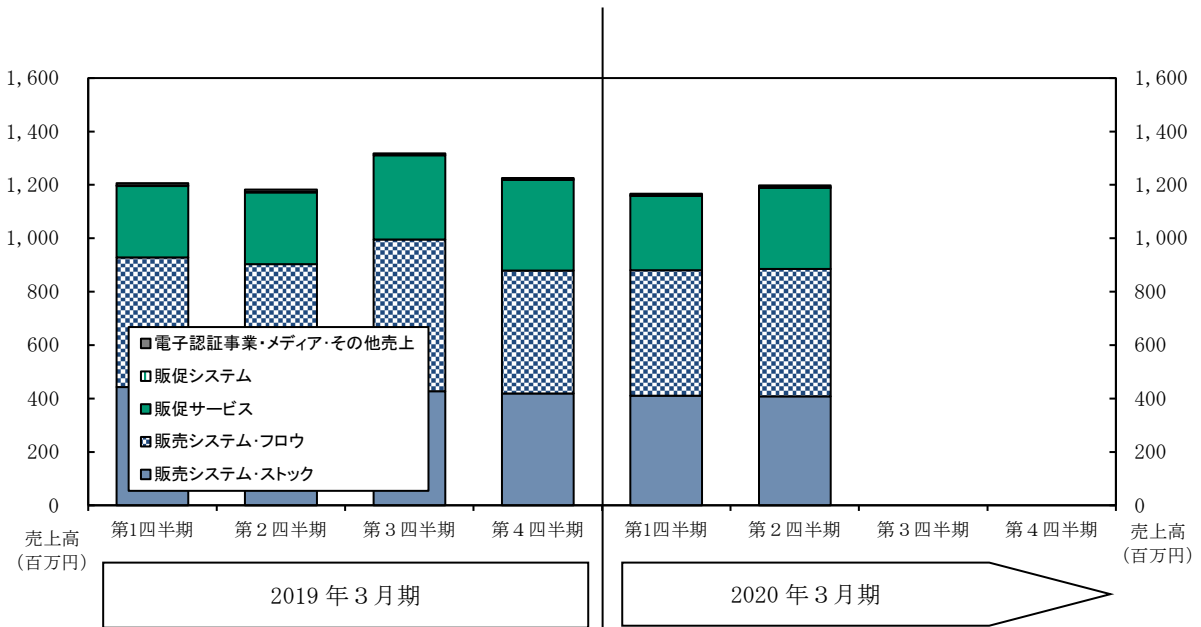
電子認証事業は業績フラット。売上高 11,111 千円。

電子認証事業は、ブラウザによる「危険サイト表示」を防止し、店舗の売上、利益低下を保全することを目的として昨年当該事業を買収し、継続していますが、一巡したのちの営業強化はタイミングがなく、フラットに運営継続をしています。結果的に、売上高 11,111 千円となりました。

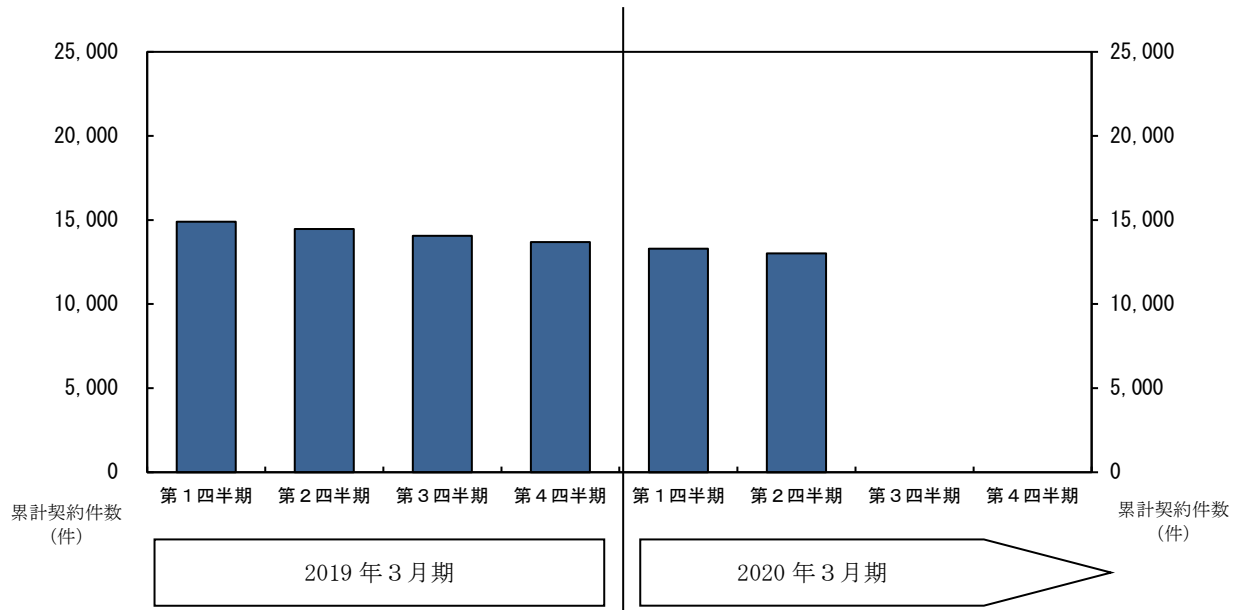
(売上・利益の四半期推移)



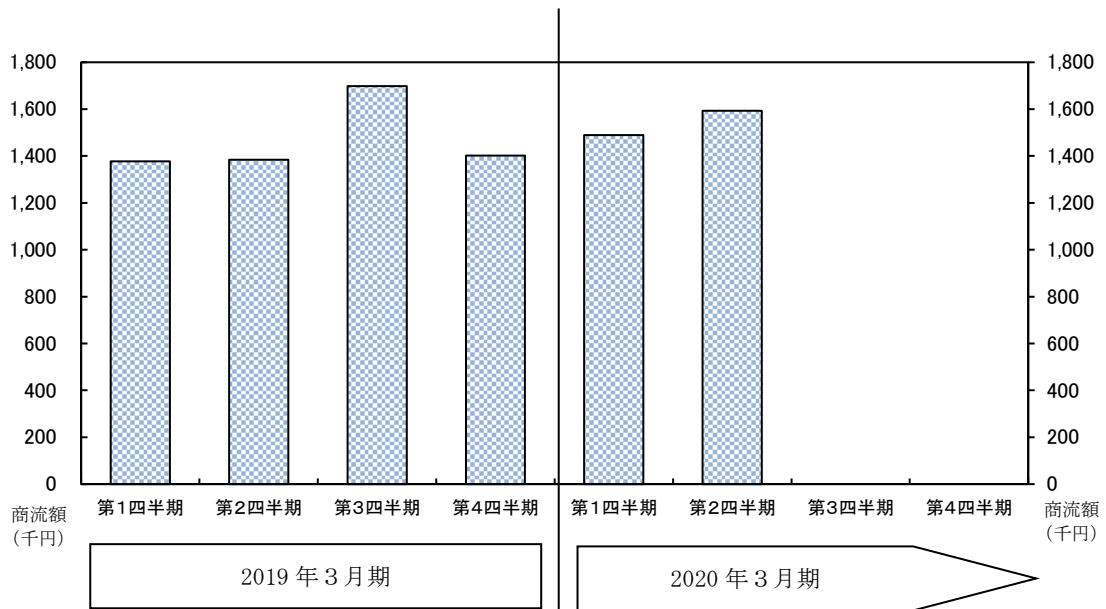
(売上種別)



(契約件数)



(1店舗あたりの商流額)



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,583,230千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で 87,670千円増加し、4,583,230千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少 68,955千円、売掛金の減少 15,674千円、投資有価証券の増加 190,209千円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で 106,714千円減少し、2,984,572千円となりました。これは主に、預り金の減少 86,185千円、未払金の減少 8,370千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で 194,385千円増加し、1,598,657千円となりました。これは、2019年3月期の配当金支払 138,446千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益として、217,671千円を計上したことによります。これにより自己資本比率は 34.9%(前連結会計年度末比 3.7ポイント増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末比で 68,644千円減少し、2,907,849千円(前連結会計年度末比 2.3%減)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、92,792千円(前年同四半期は 434,748千円の減少)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益 294,904千円であり、主な減少要因は、預り金の減少 86,185千円、法人税等の支払額 66,921千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、23,218千円(前年同四半期は 137,774千円の減少)となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出 20,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、138,073千円(前年同四半期は 147,197千円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額 137,662千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日付「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,193	2,908,238
売掛金	583,681	568,007
貯蔵品	18,408	17,094
仮想通貨	7,426	14,617
その他	125,195	121,547
貸倒引当金	△1,862	△1,760
流動資産合計	3,710,044	3,627,745
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	73,509	60,445
その他(純額)	33,080	31,393
有形固定資産合計	106,590	91,839
無形固定資産		
無形固定資産	56,663	49,300
投資その他の資産		
投資有価証券	216,243	406,453
敷金	108,919	108,919
その他	310,779	312,652
貸倒引当金	△13,680	△13,680
投資その他の資産合計	622,261	814,344
固定資産合計	785,515	955,484
資産合計	4,495,560	4,583,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,064	213,588
未払金	56,491	48,120
未払法人税等	76,794	87,756
預り金	1,604,603	1,518,418
賞与引当金	—	12,792
その他	114,588	78,019
流動負債合計	2,065,541	1,958,695
固定負債		
新株予約権付社債	999,600	999,600
資産除去債務	26,145	26,276
固定負債合計	1,025,745	1,025,876
負債合計	3,091,287	2,984,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
利益剰余金	1,203,610	1,397,886
自己株式	△324,161	△324,306
株主資本合計	1,402,777	1,596,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,495	1,748
その他の包括利益累計額合計	1,495	1,748
純資産合計	1,404,272	1,598,657
負債純資産合計	4,495,560	4,583,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,389,065	2,365,255
売上原価	1,658,480	1,625,376
売上総利益	730,584	739,879
販売費及び一般管理費	452,535	507,235
営業利益	278,049	232,643
営業外収益		
受取利息	47	3
投資有価証券売却益	50,013	—
持分法による投資利益	39,783	54,793
仮想通貨評価益	—	7,190
雑収入	281	534
営業外収益合計	90,126	62,520
営業外費用		
支払手数料	1,908	—
為替差損	355	146
仮想通貨評価損	70	—
雑損失	194	113
営業外費用合計	2,527	260
経常利益	365,647	294,904
税金等調整前四半期純利益	365,647	294,904
法人税、住民税及び事業税	73,504	78,282
法人税等調整額	29,000	△1,049
法人税等合計	102,505	77,233
四半期純利益	263,142	217,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,142	217,671

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	263,142	217,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,013	252
その他の包括利益合計	1,013	252
四半期包括利益	264,156	217,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,156	217,924
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,647	294,904
のれん償却額	556	1,097
減価償却費	41,890	29,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,545	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,436	12,792
受取利息及び受取配当金	△47	△3
支払手数料	1,908	-
為替差損益 (△は益)	355	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,013	-
未払配当金除斥益	△235	△348
仮想通貨評価損益 (△は益)	70	△7,190
持分法による投資損益 (△は益)	△39,783	△54,793
売上債権の増減額 (△は増加)	7,739	4,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,581	613
未払金の増減額 (△は減少)	△7,828	△13,280
預り金の増減額 (△は減少)	△395,771	△86,185
その他の資産の増減額 (△は増加)	△142,605	3,937
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,619	△25,498
小計	△327,210	159,711
利息及び配当金の受取額	47	3
法人税等の支払額	△107,586	△66,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△434,748	92,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△5,000	-
貸付金の回収による収入	3,750	-
有形固定資産の取得による支出	△23,224	△2,244
無形固定資産の取得による支出	△4,231	△973
投資有価証券の取得による支出	-	△20,000
投資有価証券の売却による収入	50,025	-
敷金の差入による支出	△209	-
敷金の回収による収入	21,650	-
事業譲受による支出	△17,000	-
出資金の払込による支出	△163,534	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,774	△23,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△576	△576
自己株式の取得による支出	△33	△144
配当金の支払額	△144,213	△137,662
その他	△2,373	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,197	△138,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△720,076	△68,644
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,120	2,976,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,120,044	2,907,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで持分法適用の範囲から除外していました株式会社ポイントラグは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めています。

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。